



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 56,539 | △11.2 | 3,206 | 12.1 | 3,838 | 0.3 | 2,090 | 6.7 |
| 22年3月期第3四半期 | 63,671 | 0.8 | 2,859 | 196.6 | 3,828 | 99.6 | 1,959 | 159.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 46.02 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 43.11 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 87,385 | 50,998 | 57.7 | 1,125.26 |
| 22年3月期 | 90,519 | 49,936 | 54.5 | 1,086.02 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 50,428百万円 22年3月期 49,352百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 |
| 23年3月期 | — | 4.50 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 4.50 | 9.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 80,000 | △6.3 | 2,450 | △15.6 | 3,150 | △24.6 | 1,500 | △30.4 | 33.07 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 45,564,802株 22年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 750,202株 22年3月期 121,190株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 45,426,342株 22年3月期3Q 45,463,110株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| 売上高、受注高及び受注残高（連結） | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における総受注高は、前年同期と比較し30.9%減となる413億6千万円（前年同期は598億9千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で299億円（前年同期比38.2%減）、建築環境事業で99億8千万円（同0.5%減）、先端技術事業で14億7千万円（同0.1%減）となりました。

橋梁事業につきましては、当第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の国内新設橋梁の発注量は、上半期に引き続き前年同期を下回る水準に止まりました。さらに、価格面では、厳しい受注環境を反映して、新設工事のみならず保全工事においても、落札価格が低迷しましたため、採算の確保が一段と困難な状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、国土交通省発注の工事について、上半期は満足のいく受注結果が得られなかったため、総合評価落札方式における技術評価点の最上位者を目指して技術提案に一層注力しました結果、当第3四半期では、中部地方整備局・相川泥川高架橋等の大型工事を受注しました。しかし、全体的に当第3四半期は大型工事の発注が少ないうえ、前年同期にありました「横河住金ブリッジ」の受注残高約100億円の加算という特殊要因がなくなりましたため、当第3四半期累計期間の受注高は前年同期を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、第4四半期に入り大型工事の発注が本格化しており、当社グループは四国地方整備局・新仁淀川大橋、東日本高速道路・新葛飾橋、首都高速道路・横浜環状北線 YK4 1 工区(2) YK4 2 工区(1-1)などの大型工事を相次いで受注することができました。さらに今後も大型工事の発注が予定されていますので、橋梁受注高の年間目標の達成を目指してまいります。

建築環境事業のうち、システム建築事業の受注につきましては、工場・倉庫の需要は第2四半期以降、円高などの影響はあるものの、増加する傾向を見せはじめました。これに伴い、客先からの構造設計の引き合い件数も順調に増加しましたので、受注も回復に向かいはじめました。現在、客先におけるシステム建築の認知度を上げるべく広告宣伝などを積極的に推し進めており、700社を超える販売代理店網の活用による営業展開とあわせて、今後の受注の巻き返しの原動力となるものと期待しております。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業につきましては、海外における液晶製造装置の発注が再開されたため、当第3四半期後半から当社グループの受注も回復してきました。今後も国内外の液晶パネルメーカーの投資計画が数多くあり、短期的には変動があるものの、一定の受注を確保できるものと見込んでいます。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は565億3千万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は32億円（同12.1%増）、経常利益は38億3千万円（同0.3%増）、四半期純利益は20億9千万円（同6.7%増）となり、前年同期に比較すると減収増益となりました。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、生産が遅れがちに推移しましたため、売上高は435億8千万円（前年同期比39億2千万円減）に止まりました。採算面では、売上高が減少し、低採算の工事の生産が増加したものの、固定費削減を中心にコストの低減に一層努めたうえ、鋼材の値上がりリスクが軽減し、大型低採算工事において損益の改善が図られたことにより、営業利益は前年同期を上回り、36億4千万円（同5億5千万円増）となりました。

(建築環境事業)

建築環境事業全体としての売上高は104億1千万円（前年同期比37億円減）となりました。システム建築事業につきましては、売上高は前年同期とほぼ同じ水準を確保し、採算的にも改善に向かいましたが、事業採算の確保には至りませんでした。建築事業につきましては、前期末の受注残高が大幅に減少したことに伴い、生産が低調に推移しましたため、売上高が減少し、採算も悪化しました。環境事業につきましては、生産が徐々に上向き、採算も改善されつつあります。

建築環境事業全体としての営業損益は、1千万円の損失（同1億2千万円減）となり、採算の確保には至りませんでした。

(先端技術事業)

先端技術事業全体としての売上高は17億3千万円（前年同期比5億4千万円増）となりました。前年同期と比較しますと、精密機器製造事業の売上高は増加したものの、情報処理事業は、売上高減少により事業採算の確保ができなかったため、事業全体の営業利益は、1億5千万円（同2千万円減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億3千万円減少し、873億8千万円となりました。流動資産は531億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千万円減少しました。主な要因は、新規に長期借入れしたものの、短期借入金を返済したため「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は、342億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千万円減少しました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億9千万円減少し、363億8千万円となりました。流動負債は238億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ77億4千万円減少しました。その主な要因は、短期借入金を返済したことによるものです。固定負債は125億円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千万円増加しました。その主な要因は、新規に長期借入れしたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し、509億9千万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により減少したものの、四半期純利益を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて30億4千万円増加し、97億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は4億7千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は28億4千万円の改善となりました。これは、主に法人税等の支払が増加したものの、工事代金の回収が増加、及び仕入債務の支払が減少したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億9千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は28億円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17億円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は20億9千万円の減少となりました。これは、主に長期借入による収入があったものの、短期借入金の返済によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間までの業績につきましては、橋梁事業を中心に予想を上回る採算の改善ができました。しかしながら、第4四半期においては、厳しい受注環境下での新規受注に伴う工事損失引当金の計上など、不透明、不確実な要素が多いことから、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前回予想（平成22年7月29日発表）を修正いたしません。売上高につきましては、当第3四半期累計期間までの実績と今後の生産予定から判断し、840億円を800億円に修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7,749 | 12,340 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 37,353 | 37,409 |
| 有価証券 | 2,327 | 16 |
| たな卸資産 | 1,485 | 1,237 |
| その他 | 4,269 | 3,448 |
| 貸倒引当金 | △48 | △47 |
| 流動資産合計 | 53,136 | 54,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 9,408 | 9,471 |
| その他（純額） | 9,063 | 9,784 |
| 有形固定資産計 | 18,472 | 19,256 |
| 無形固定資産 | 1,088 | 1,159 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,583 | 10,462 |
| その他 | 5,208 | 5,363 |
| 貸倒引当金 | △102 | △126 |
| 投資その他の資産計 | 14,688 | 15,699 |
| 固定資産合計 | 34,249 | 36,115 |
| 資産合計 | 87,385 | 90,519 |

（単位：百万円）

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 13,363 | 13,878 |
| 短期借入金 | 2,000 | 7,000 |
| 未成工事受入金 | 2,857 | 2,327 |
| 未払法人税等 | 1,446 | 1,716 |
| 賞与引当金 | 929 | 1,711 |
| 工事損失引当金 | 1,652 | 2,479 |
| その他の引当金 | 126 | 160 |
| その他 | 1,505 | 2,353 |
| 流動負債合計 | 23,882 | 31,626 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,000 | — |
| 退職給付引当金 | 7,050 | 6,853 |
| 役員退職慰労引当金 | 735 | 778 |
| 負ののれん | 76 | 610 |
| その他 | 643 | 714 |
| 固定負債合計 | 12,504 | 8,956 |
| 負債合計 | 36,387 | 40,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,435 | 9,435 |
| 資本剰余金 | 10,088 | 10,089 |
| 利益剰余金 | 34,736 | 33,100 |
| 自己株式 | △372 | △77 |
| 株主資本合計 | 53,888 | 52,548 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,130 | △865 |
| 土地再評価差額金 | △2,329 | △2,329 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,460 | △3,195 |
| 少数株主持分 | 570 | 583 |
| 純資産合計 | 50,998 | 49,936 |
| 負債純資産合計 | 87,385 | 90,519 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 63,671 | 56,539 |
| 売上原価 | 55,633 | 48,120 |
| 売上総利益 | 8,037 | 8,418 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,178 | 5,212 |
| 営業利益 | 2,859 | 3,206 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 11 |
| 受取配当金 | 162 | 148 |
| 負ののれん償却額 | 912 | 663 |
| 持分法による投資利益 | 17 | — |
| その他 | 44 | 63 |
| 営業外収益合計 | 1,165 | 887 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 23 |
| 持分法による投資損失 | — | 11 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 39 | — |
| コミットメントフィー | 33 | 38 |
| 前受金保証料 | 24 | 20 |
| 為替差損 | 39 | 104 |
| 団体定期保険料 | 30 | 32 |
| その他 | 4 | 23 |
| 営業外費用合計 | 196 | 255 |
| 経常利益 | 3,828 | 3,838 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 0 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 23 | 3 |
| 退職給付制度改定益 | — | 95 |
| その他 | 7 | — |
| 特別利益合計 | 30 | 119 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 50 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 296 | 281 |
| その他 | 40 | 12 |
| 特別損失合計 | 387 | 300 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,470 | 3,658 |
| 法人税等 | 1,509 | 1,581 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 2,077 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1 | △13 |
| 四半期純利益 | 1,959 | 2,090 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,470 | 3,658 |
| 減価償却費 | 1,293 | 1,302 |
| 負ののれん償却額 | △912 | △663 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 296 | 281 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 250 | 175 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 97 | △43 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △579 | △782 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | 134 | △827 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | △0 | △32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △190 | △160 |
| 支払利息 | 24 | 23 |
| 有価証券売却損益（△は益） | △30 | △3 |
| その他 | 106 | 107 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,685 | 56 |
| 未成工事支出金等の増減額（△は増加） | 730 | △467 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △4,196 | △514 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | △2,728 | 529 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △217 | △72 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 473 | △39 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △916 | △958 |
| その他の資産・負債の増減額 | 1,229 | △224 |
| 小計 | △3,348 | 1,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | 183 | 161 |
| 利息の支払額 | △11 | △18 |
| 法人税等の支払額 | △143 | △1,967 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,319 | △477 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,089 | △301 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,304 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △559 | △336 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33 | 63 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △406 | △331 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △409 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,901 | 310 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 562 | — |
| 貸付けによる支出 | △91 | △176 |
| 貸付金の回収による収入 | 169 | 235 |
| その他の支出 | △64 | △42 |
| その他の収入 | 62 | 186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,414 | △391 |

（単位：百万円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 814 | △5,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △296 |
| 配当金の支払額 | △409 | △409 |
| その他 | △17 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 386 | △1,705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 | △15 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △530 | △2,589 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,206 | 12,310 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,675 | 9,721 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 橋梁事業 (百万円) | 建築環境 事業 (百万円) | 先端技術 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,515 | 14,123 | 1,185 | 846 | 63,671 | — | 63,671 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 4 | 268 | 1,014 | 1,287 | (1,287) | — |
| 計 | 47,515 | 14,128 | 1,454 | 1,861 | 64,958 | (1,287) | 63,671 |
| 営業利益 | 3,089 | 114 | 176 | 336 | 3,715 | (856) | 2,859 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業：新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業：システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業：精密機器製造事業、情報処理事業

その他事業：不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っています。それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」に区分しております。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、PC構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置（商品名：アクオン、バラクリンなど）の設計・製作・現場据付、鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業 : 液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工、その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業 : 不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|------------|------------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 橋梁事業 | 建築環境 事業 | 先端技術 事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,586 | 10,414 | 1,731 | 807 | 56,539 | — | 56,539 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 31 | — | — | 31 | △31 | — |
| 計 | 43,586 | 10,445 | 1,731 | 807 | 56,570 | △31 | 56,539 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 3,641 | △10 | 150 | 228 | 4,009 | △803 | 3,206 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△803百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

| 期 別 | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 増 減 (△印は減) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------|--|--|---------------|--|--------|
| 区 分 | 金 額(百万円) | 金 額(百万円) | 金 額(百万円) | 金 額(百万円) | |
| 売上高 | 橋梁事業 | 47,515 | 43,586 | △3,928 | 64,304 |
| | 建築環境事業 | 14,123 | 10,414 | △3,709 | 17,799 |
| | 先端技術事業 | 1,185 | 1,731 | 546 | 2,142 |
| | 不動産事業 | 846 | 807 | △39 | 1,117 |
| | 合 計 | 63,671 | 56,539 | △7,131 | 85,365 |
| 受注高 | 橋梁事業 | 48,379 | 29,903 | △18,475 | 65,704 |
| | 建築環境事業 | 10,040 | 9,985 | △54 | 13,535 |
| | 先端技術事業 | 1,472 | 1,471 | △0 | 2,540 |
| | 合 計 | 59,892 | 41,360 | △18,531 | 81,780 |
| 受注残高 | 橋梁事業 | 69,066 | 55,918 | △13,147 | 69,600 |
| | 建築環境事業 | 5,444 | 4,834 | △609 | 5,263 |
| | 先端技術事業 | 925 | 776 | △149 | 1,036 |
| | 合 計 | 75,436 | 61,529 | △13,906 | 75,900 |

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。